

平成20年度地域密着型金融推進方針



平成20年度地域密着型金融推進方針

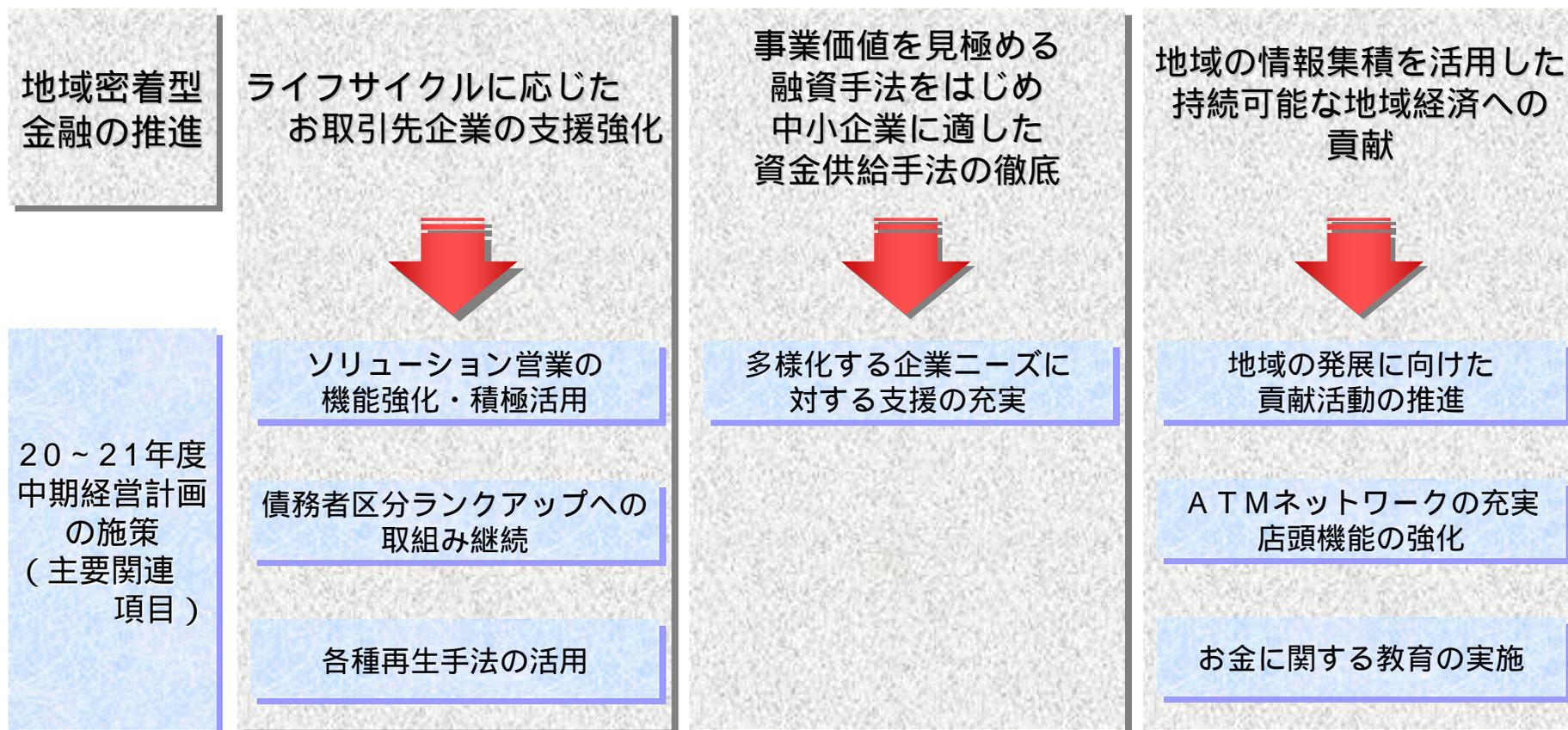
当行は「地域共栄」の経営理念のもと、地域の発展に貢献するため、円滑な資金供給に努めてまいりました。しかし、経済活動の広域化やグローバル化、さらには地域間の経済格差拡大などにともない、金融機関に対するお客様のニーズや地域の期待は一段と多様化・高度化しており、当行もこれらに的確にお応えできるよう一層の取組みが必要となっております。

そのために、当行は目指す姿として「輝きと存在感を持って、お客様と地域から圧倒的に支持されるとともに、地域発展に貢献できる銀行」を掲げ、その第一段階となる中期経営計画「あきぎんEvolution<1st Stage>」を策定し、20年度から新たな取組みを開始しました。

地域密着型金融における3つの重点項目である「ライフサイクルに応じたお取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」への取組みについては、20年度からの中期経営計画において各種施策として掲げております。当行は、これまで以上にお客様や地域との接点を大切にしながら、中期経営計画における各種施策を着実に実施することにより、地域密着型金融を推進してまいります。

平成20年度地域密着型金融推進方針

地域密着型金融の推進と中期経営計画の関連図



具体的な取組み

(1) ライフサイクルに応じたお取引先企業の支援強化

お取引先企業の成長段階に応じた支援を一層強化します。

お取引先企業の発展を応援するため、当行独自のノウハウのほか、会員制経営支援総合サービス「あきぎんB i s c o m（ビスコム）」、産学官各種機関との連携を活用し、経営に関する有益な情報、各種相談・支援機能を提供します。

なかでも、ビジネスマッチングについては、お取引先企業の既存の商圈を超えた販路拡大などに加え、地域経済の活性化につながることから、当行ネットワークや北東北三行の連携などを活用し、積極的に取り組みます。

また、事業継承やM & A、貿易・海外進出などに関する支援機能を強化し、幅広いニーズにお応えできる体制を整えます。

	20年度 の目標
ビジネスマッチング機会のご提供件数	400件

経営内容の改善・事業再生に取り組みます。

財務内容に問題を抱えるお取引先企業に対して、経営内容の改善や事業再生を支援し、お取引先企業のみならず、雇用をはじめとした地域経済の維持・発展に貢献します。

具体的には、本部と営業店の連携による債務者区分ランクアップに向けたきめ細かな支援や各種機関（整理回収機構（RCC）、中小企業再生支援協議会、再生ファンド等）を活用した事業再生に取り組みます。

	20年度 の目標
債務者区分ランクアップ先数	20先

具体的な取組み

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

不動産担保や個人保証に過度に依存することなく、事業価値を見極める融資手法の拡充を進めます。

多様化するお取引先企業のニーズに対応するため、以下の融資手法を活用し、資金供給機能の充実に努めます。

- ・ 動産担保融資（ABL）
- ・ シンジケートローン
- ・ ファクタリング
- ・ 私募債 ほか

不動産担保・第三者保証人を必要としない商品の推進

コベナンツ（特約条項）付融資やスコアリングモデルを活用した融資商品などにより、不動産担保・第三者保証人を必要としない事業資金の融資を引き続き積極的に推進します。

	20年度 の目標
不動産担保・第三者保証人を必要としない商品の取扱件数	700件

具体的な取組み

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域活性化に向けた貢献活動を推進します。

秋田経済研究所と協力し、秋田県経済の活性化に向けた調査・提言活動を行います。

各種組織・団体の地域活性化に向けた活動に協力します。

秋田県および各市町村と協力し、秋田県内へ進出を計画している企業に関する情報収集を強化するとともに、進出企業に対して金融取引を中心としたサポートを実施します。

A T Mネットワークの拡充、店頭機能の強化などにより、個人のお客様についても、利便性の向上をはかります。

A T Mネットワークの拡充をさらに進め、お客様の利便性向上に努めていきます。

資産運用において、お客様のプライバシーを守り、安心してご相談いただける「資産運用相談コーナー」設置店舗を増やします。

	20年度 の目標
「資産運用相談コーナー」の新設店舗数	20か店

お金に関する教育に引き続き取り組みます。

地域の次代を担う子どもたちに「お金のはたらき」や「経済のしくみ」について関心を持ってもらえる取組みを実施します。

具体的には、小・中学校での当行行員による授業の継続や楽しみながらお金や経済に関する知識を身に付けてもらえるクイズ大会などのイベントを開催します。

	20年度 の目標
お金に関する教育の実施校数	9校